地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金

資源エネルギー庁　省エネルギー対策課
03-3501-9726

平成２６年度補正予算案額　929.5億円

事業の内容

事業目的・概要

地域の工場・オフィス・店舗等の省エネに役立つ設備の導入等を支援します。また、地域できめ細かく省エネの相談に対応することができる体制を整備します。

- **最新モデルの省エネ機器等の導入支援（Ａ類型）**

  ①最新モデルかつ②旧モデルと比較して年平均１％以上の省エネ性能の向上が確認できる機器等の導入を支援します。

  ◆ 支援対象機器等の範囲を予め明確にし、申請手続きを簡素化します。
  ◆ 中小企業やｴﾈﾙｷﾞｰ多消費企業に対して補助率を引き上げます(1/2)。
  ◆ 中小企業等に対する補助対象経費下限を100万円に引下げます。

- **地域の工場・オフィス・店舗等の省エネ促進（Ｂ類型）**

  工場・オフィス・店舗等の省エネや電力ピーク対策、エネルギーマネジメントに役立つ既存設備等の改修・更新を支援します。

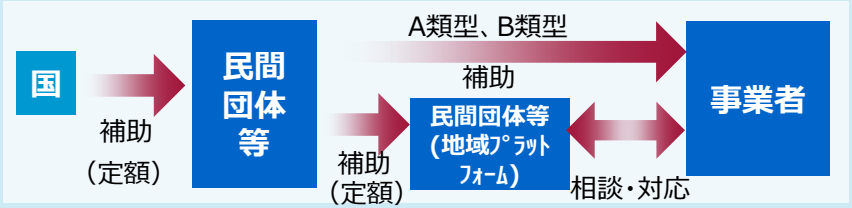
- **省エネ相談等の地域プラットフォーム構築**

  地域の中小企業や個人事業主における省エネや節電等のニーズに応えるべく、地域毎にきめ細かな省エネ相談を実施します。

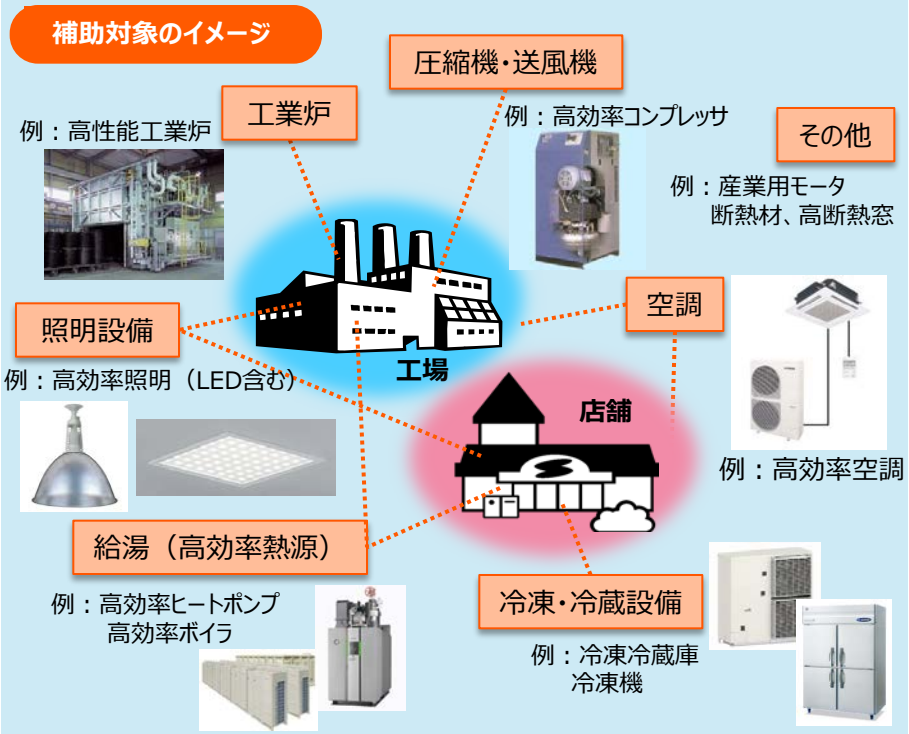
成果目標

- 最新モデルの省エネ機器の導入促進等により約1,800億円程度の設備投資を創出することにより、エネルギーコスト高を乗り越えるための企業の体力強化と、省エネ投資の促進による経済活動の活性化を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



対象者	事業活動を営んでいる法人及び個人事業主
補助率（A類型）	１／３以内 （中小企業、エネルギー多消費企業は１／２以内） ※補助対象経費下限：補助率１／３の場合は150万円 補助率１／２の場合は100万円

補助率（B類型）

事業者区分	通常事業	エネマネ事業者(※)連携事業
中小企業 エネルギー多消費企業	１／２以内	２／３以内
その他事業者	１／３以内	１／２以内

※EMSを導入してエネルギー管理支援サービスを提供する事業者

資源エネルギー庁　省エネルギー対策課
製造産業局　住宅産業窯業建材課
03-3501-9726（省エネルギー対策課）

住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業

平成２６年度補正予算案額　150.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 【ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援事業】
  ZEH（※）の普及を加速化し、住宅の省エネルギー化を推進するため、建売住宅も含め、高性能建材や高性能設備機器等の組合せによるZEHの導入を支援し、その価格低減を目指します。

- 【ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業】
  ビルの省エネルギー化を推進し、ZEB（※）を実現するため、トップレベルの省エネルギーを実現する先進的な取組に対し、その構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入を支援します。

  ※ZEH/ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス／ビル）
  ：年間の１次エネルギー消費量がネットでゼロとなる住宅／建築物

- 【既築住宅・建築物における高性能建材導入促進事業】
  既築住宅・建築物の抜本的な省エネルギーを図るため、既築住宅・建築物の改修において、一定の省エネルギー性能を満たす高性能な断熱材や窓等の導入を支援し、その市場拡大と価格の低減を目指します。

成果目標

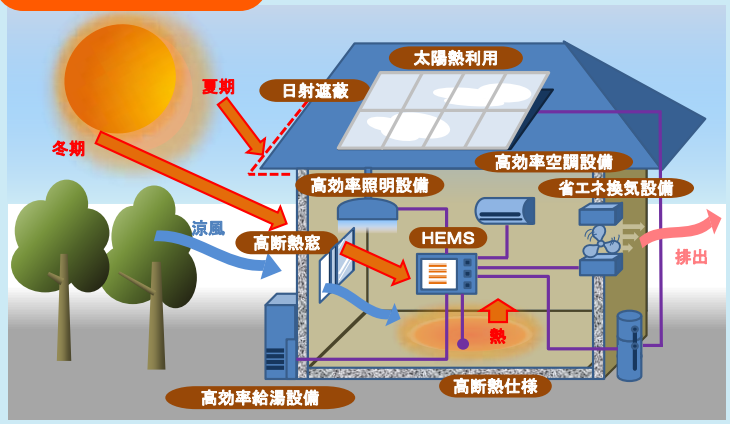
- 住宅や建築物におけるエネルギーコスト削減に向け、省エネルギー性能の高い住宅や建築物の普及を促進することで2020年までに標準的な新築住宅でのZEH実現と建築物におけるZEB実現を目指し、高性能建材については約2割の価格低減を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 →（補助）→ 民間団体等 →（補助（定額、1/3～2/3））→ 設置者

事業イメージ

ＺＥＨ



ＺＥＢ実現に向けた先進的省エネルギー建築物

商務情報政策局　情報通信機器課
03-3501-6944

定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業

平成２６年度補正予算案額　130.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- エネルギー価格の高止まりを背景に、家庭等におけるエネルギーコスト対策として、需要側で電力需要を削減するピークコントロールに対する社会的関心やニーズが高まってます。
- 本事業では、家庭等に設置される定置用リチウムイオン蓄電池の導入時の費用を補助することで蓄電池の普及拡大を目指します。

成果目標

- 家庭等の光熱費削減に向けて電力需給のピークコントロールが可能となる定置用リチウムイオン蓄電池の普及を加速することにより、2017年度までに機器価格を1/3程度に低減させ自立的な市場の創出を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

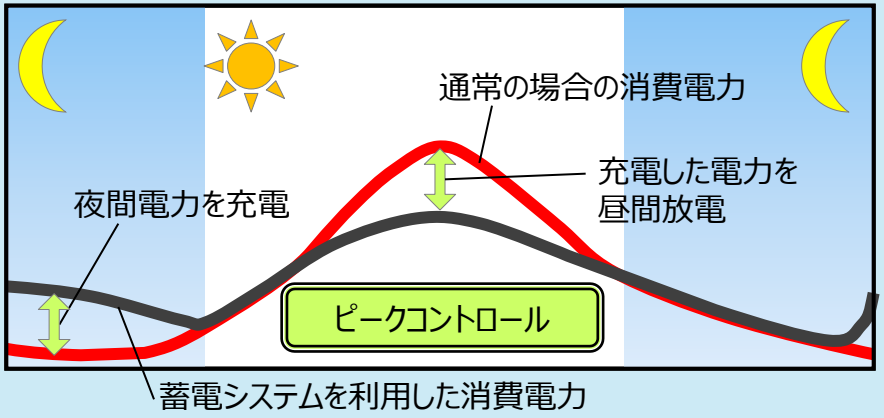
補助（定額）　補助（2/3・1/3以内）

国 → 民間団体等 → 設置者

※補助率：機器購入費と目標価格との差額の2/3もしくは1/3以内

事業イメージ

電力需給のピークコントロールが可能となる
定置用リチウムイオン蓄電池の導入を支援



資源エネルギー庁
燃料電池推進室
03-3501-7807

水素供給設備整備事業費補助金

平成26年度補正予算案額　95.9億円

事業の内容

事業目的・概要

- 燃料電池自動車（FCV）は、水素を燃料とする自動車で、国内外の自動車メーカーによって、開発競争が進められており、日本では、2014年12月に世界に先駆けて販売が開始されました。
- 本事業では、FCVの普及の促進及び早期の自立的な市場の確立を目指すため、水素供給設備（水素ステーション）の整備費用の一部を補助することで、水素ステーションの整備を加速させます。
- また、FCVの潜在的な需要を喚起するとともに、今後の水素供給設備の適切な整備・運営方法を確立するため、水素供給設備を活用したFCVの新たな需要創出等に必要な活動費用の一部を補助します。

成果目標

- 本事業を通じて、平成27年度中までに四大都市圏を中心とした地域において累計100箇所の水素供給場所の確保を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助　　補助（定額,2/3,1/2）

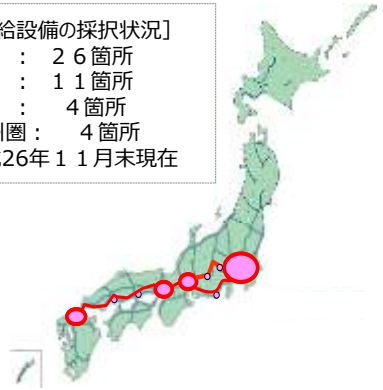
国 → 民間団体等 → 民間企業等

事業イメージ

四大都市圏への集中配備

- 燃料電池自動車の需要が高い地域への効率的な水素供給設備の整備

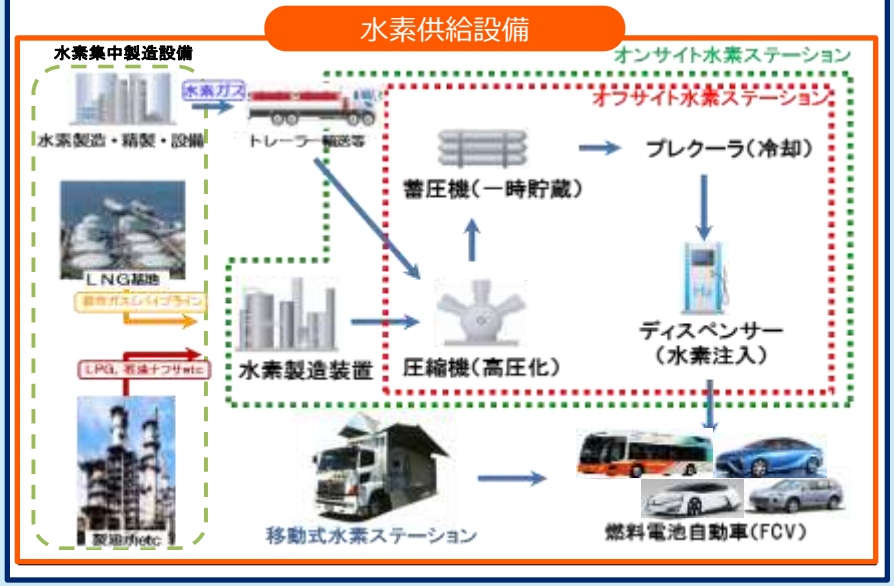
［水素供給設備の採択状況］
・首都圏　：　２６箇所
・中京圏　：　１１箇所
・関西圏　：　４箇所
・北部九州圏：　４箇所
※平成26年１１月末現在



新たな需要の創出等

- 水素供給設備を活用した燃料電池自動車の需要喚起

［新たな需要創出活動の例］
・潜在的なユーザーに対する広報、需要喚起活動
・水素供給設備の利便性確保に必要な活動　など



製造産業局　自動車課
03-3501-1690

次世代自動車充電インフラ整備促進事業

平成２６年度補正予算案額　300.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）に必要な充電インフラの整備を加速することにより、次世代自動車の更なる普及を促進し、運輸部門における二酸化炭素の排出抑制や石油依存度の低減を図ります。
- 具体的には、充電器等の購入費及び工事費を補助することにより、①目的地への途中で充電可能な「経路充電」の充実（高速道路SA/PA、道の駅、コンビニ等）②目的地における「目的地充電」の充実（ショッピングセンター等）③マンション・月極駐車場及び従業員駐車場等の充電設備（「基礎充電」）の充実④自立的なインフラ整備を推進するため、充電器課金装置の整備加速を図る。

成果目標

- 「日本再興戦略改訂2014」における、2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とする目標の実現に向けて、普及に不可欠な充電インフラの倍増を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

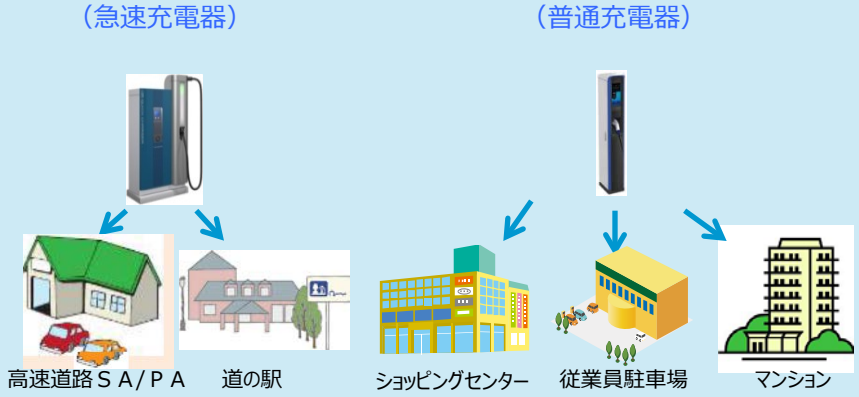
国 →（補助）→ 民間企業等 →（補助（定額、2/3、1/2））→ 事業者等

事業イメージ

電気自動車（ＥＶ）・プラグインハイブリッド自動車（ＰＨＶ）の普及を加速させるため、以下の充電器について購入費及び工事費の一部補助を通じて、充電インフラを計画的・効率的に整備。

事業メニュー１	自治体の計画に基づく充電器の設置
事業メニュー２	自治体の計画に基づかないものの、公共性を有する充電器の設置
事業メニュー３	マンション・月極駐車場及び従業員駐車場等への充電器の設置
事業メニュー４	事業メニュー１～３以外の充電器の設置
事業メニュー５	自立的なインフラ整備を不可欠な課金装置の設置等

【設置場所のイメージ】



製造産業局　自動車課
03-3501-1690

クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金

平成２６年度補正予算案額　100.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 環境・エネルギー制約への対応の観点から、我が国のCO2排出量の2割を占める運輸部門において、電気自動車等の次世代自動車を普及することは重要です。
- また、次世代自動車は、今後の成長が期待される分野であり、各国メーカーが次々と参入を予定するなど、国際競争が激化しています。
- 加えて、エネルギーセキュリティを高める観点から、多様なエネルギー源としての水素や電気を利用する燃料電池自動車や電気自動車等の役割についても期待が高まっているところです。
- 一方、現時点では導入初期段階にあり、コストが高い等の課題を抱えています。
- このため、車両に対する負担軽減による初期需要の創出を図り、量産効果による価格低減を促進し、世界に先駆けて国内の自立的な市場を確立します。

成果目標

- 「日本再興戦略改訂2014」における、2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とする目標を実現に向けて、次世代自動車の普及を加速させます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 →（補助（定額））→ 民間団体等 →（補助）→ 申請者

事業イメージ

補助対象

○車両
- 電気自動車
- プラグインハイブリッド自動車
- クリーンディーゼル自動車（乗用車）
- 燃料電池自動車　等

電気自動車

プラグインハイブリッド自動車

クリーンディーゼル自動車

燃料電池自動車

資源エネルギー庁燃料電池推進室
03-3501-7807

民生用燃料電池（エネファーム）導入支援補助金

平成２６年度補正予算案額　222.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 家庭等における省エネを促進するため、2009年から世界に先駆けて本格販売が開始された家庭用燃料電池（「エネファーム」）の普及拡大と早期の自立的な市場の確立を目指し、導入費用の一部を補助します。
- 特に、既設給湯器の取り外しや廃棄等の追加コストがかかるなどの理由から普及が遅れている既築住宅向けへの導入を重点的に促進することで、エネファームによる省エネ等の家庭部門への広い波及を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

- 対象者
  - ・家庭用燃料電池を設置する者
  - ・リース等により家庭用燃料電池を提供する者
- 補助率
  - 従来型給湯器との価格差の1/2＋設置工事費の1/2
- 補助上限額
  - ・PEFC：30万円※１、SOFC：35万円※２
  - ・既築住宅は、設備除去等に係る追加コスト分を一部上乗せ
  - ※１：固体高分子形。排熱回収効率が高く起動停止が比較的容易。
  - ※２：固体酸化物形。発電効率が高く本体も小型。

成果目標

- 家庭の省エネ及び光熱費削減に向けて既築住宅を含め住宅への家庭用燃料電池の普及を加速することにより、2020年までに140万台普及させる目標の達成を目指します。

国 →（補助）→ 民間団体等 →（補助(1/2)）→ 設置者

事業イメージ

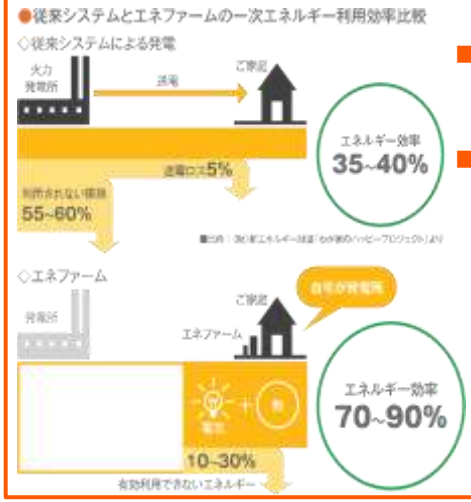
戸建住宅用

集合住宅向け

家庭用燃料電池システム「エネファーム」【出典】パナソニック

エネファーム模式図

燃料電池のエネルギー効率



- 家庭用燃料電池は化学反応により直接電気と熱を発生させるため高効率。
- また、分散型電源のため送電ロスが少なく、電気に加えて熱を有効に利用するため、総合エネルギー効率が非常に高い。

→ 省エネルギー

→ CO_2削減

省エネルギー・新エネルギー部
政策課　制度審議室
03-3580-2492

地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金

平成２６年度補正予算案額　**78.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 再生可能エネルギーは地域活性化に資する重要な国産エネルギー源であり、再生可能エネルギー発電システムや熱利用システムの導入拡大が重要です。
- また、エネルギーマネジメントシステム等を活用しつつ、再生可能エネルギー等の地域の分散型エネルギー（電気・熱等）を一定規模のコミュニティの中で面的に利用し、平常時には大幅な省エネを実現し、非常時にはエネルギー供給を確保できる等の効果を有する、地産地消型のエネルギーシステムを広げていくことが重要です。
- 地産地消型のエネルギーシステムの構築によって、地域内でのエネルギーの最大活用・最適化が図られ、エネルギーコストの最小化にもつながります。
- このため、先導的な地産地消型のエネルギーシステムを構築する取組を支援するとともに、そのノウハウの蓄積、他地域への普及を図ります。

成果目標

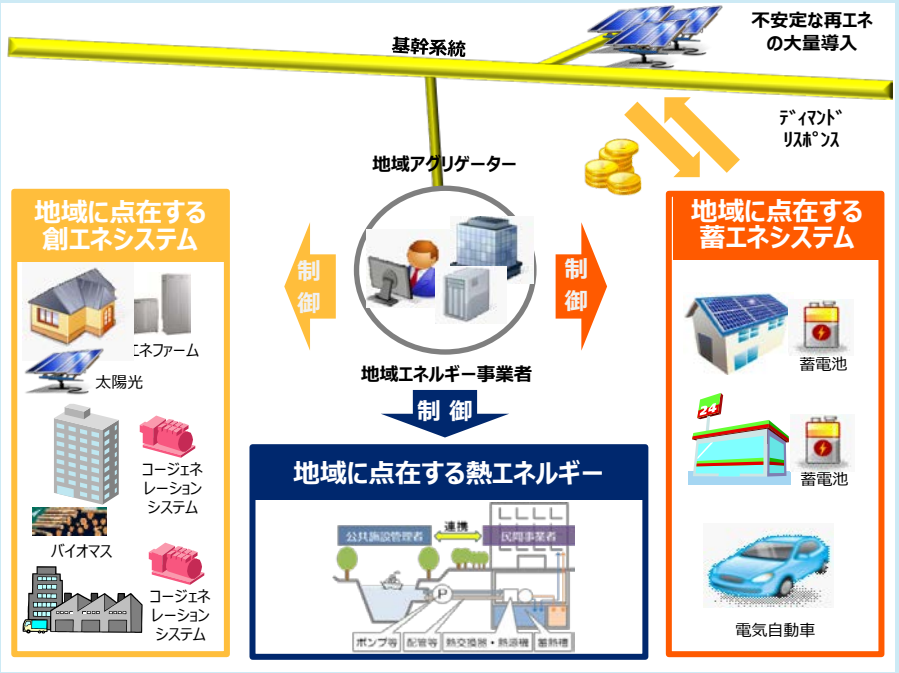
- 再生可能エネルギーの面的な利用等を通じ、地域内でのエネルギーを最大限活用し、省エネ効果を20%以上達成するなど、エネルギーコストの最小化を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助　　補助（定額,1/2,2/3）

国 → 民間団体等 → 事業者等

事業イメージ



※コージェネレーションシステム：発電の際に生ずる排熱を同時に回収し、熱及び電力を供給する熱電併給システム。

（１）構想普及支援【定額】

事業化可能性調査の実施や事業計画の策定を支援

（２）地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業

【①自治体連携：2/3以内、②民間主導：1/2以内】

再エネ等発電設備、熱利用設備、蓄電・蓄熱設備、エネマネシステム、自営線・熱導管、その他付帯設備の面的導入を支援

※「固定価格買取制度」において設備認定を受けない設備が対象

資源エネルギー庁　新エネルギー対策課
03-3501-4031

独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金

平成２６年度補正予算案額　**35.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 再生可能エネルギーはエネルギー起源の温室効果ガスの排出削減に寄与すること、東日本大震災以降電力供給への不安が高まったこと等から、再生可能エネルギー発電設備を設置し、その電力を自ら消費するニーズが高まっています。
- また、再生可能エネルギー発電設備は、季候や天候等の環境条件によって発電量が変動しますが、蓄電池を併設することによって、再生可能エネルギーの安定供給化を図ることができます。
- 本事業により、自家消費向けの再生可能エネルギー発電システムに対する支援を行い、再生可能エネルギーの導入拡大を図ります。

成果目標

- 再生可能エネルギーの導入量拡大を目指し、200箇所以上の拠点で自家消費型再生可能エネルギー発電設備の導入を加速します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 →（補助）→ 民間団体等 →（補助（1/2、1/3））→ 設置者

事業イメージ

【再生可能エネルギーの内訳】
太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、小水力発電、地熱発電　等
※「固定価格買取制度」において設備認定を受けないものを対象とします。

取組例（太陽光発電設備導入事業）

図１（太陽光発電全景）

図２（蓄電池システム）

地域再生可能エネルギー発電システム等導入促進対策事業

【補助率　1/2以内】

- 地方自治体等による再生可能エネルギー発電システム設備導入及び地方自治体と連携して行う設備導入に対して補助を行います。また、地方自治体でなくとも、災害緊急時等に地域の防災拠点に蓄電池を提供することを条件に、民間事業者が取り組む再生可能エネルギー発電設備と蓄電池の導入に対して補助を行います。

再生可能エネルギー発電システム等事業者導入促進対策事業

【補助率　1/3以内】

- 民間事業者による設備導入に対して補助を行います。

資源エネルギー庁　新エネルギー対策課
03-3501-4031

再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金

平成２６年度補正予算案額　60.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- エネルギー消費に占める冷暖房、給湯等の熱需要の割合は業務部門で43%と大きく、再生可能エネルギーの一層の拡大には、発電分野だけでなく固定価格買取制度の対象とならない熱利用分野での導入の加速が重要です。
- しかし、太陽熱や地中熱等の再生可能エネルギー熱の利用は、設備導入コストが高い、認知度が低い等の課題があります。
- 本事業では、例えば、地中熱や雪氷熱等を活用した冷暖房設備を商業施設等に導入する場合や、太陽熱給湯システムを医療法人や社会福祉法人等に導入する場合等、波及効果の期待できる案件を中心に、熱利用設備等の導入に対して支援を行い、地域における再生可能エネルギー熱利用の拡大を加速します。

成果目標

- 再生可能エネルギーの導入量拡大を目指し、200箇所以上の拠点で再生可能エネルギー熱利用設備の導入を加速します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 →（補助）→ 民間団体等 →（補助（1/2、1/3））→ 設置者

事業イメージ

【再生可能エネルギー熱利用の内訳】
太陽熱利用、地中熱利用、温度差エネルギー利用、バイオマス熱利用、雪氷熱利用、バイオマス燃料製造

太陽熱利用

バイオマス熱利用

地中熱利用

地域再生可能エネルギー熱導入促進対策事業

【補助率　1/2以内】

- 地方自治体等による熱利用設備導入及び地方自治体と連携して行う熱利用設備導入に対して補助を行います。

再生可能エネルギー熱事業者支援対策事業

【補助率　1/3以内】

- 民間事業者による熱利用設備導入に対して補助を行います。

次世代エネルギー技術実証事業費補助金

資源エネルギー庁
新産業・社会システム推進室
03-3580-2492

平成２６年度補正予算案額　30.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 地域のエネルギーネットワークを活用した節電やピークシフトによるエネルギーコスト削減を実現するため、需要家による需要削減量（ネガワット）を取引する実証等を通じて、ネガワット取引をはじめとするディマンドリスポンスを定着させるための環境を整備します。
- 具体的には、複数の需要家のネガワットを束ねて取引するアグリゲーターが、電力会社からの需要削減要請に応じて、様々な需要家のネガワットを組み合わせるなどして、必要な需要削減を行おうとする取組について、その迅速性や確実性等に関する実証を行い、平成26年度中に策定予定の取引ガイドラインの有効性を確認します。

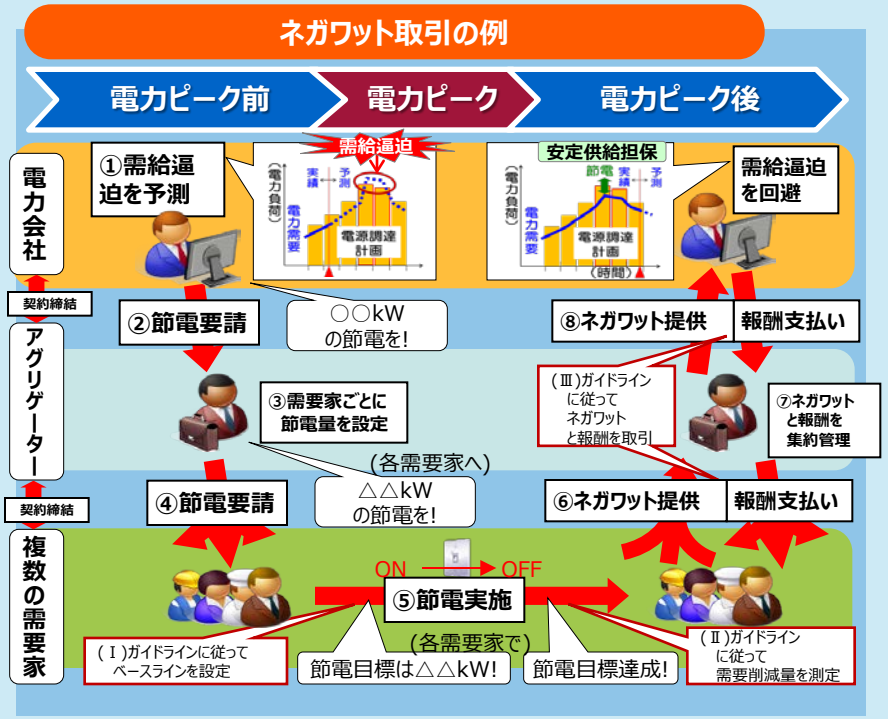
成果目標

- 需要家の構成が異なる複数の地域において30万ｋＷ程度の電力需要を対象に取引ガイドラインの有効性の確認等の環境整備を行い、地域における安定的かつ効率的なエネルギーネットワークの構築を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

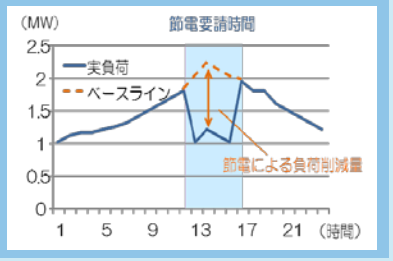
国 →（補助）→ 民間団体等 →（補助（1/2、定額））→ 民間企業等

事業イメージ



ネガワット取引に関するガイドライン（案）の内容

（Ⅰ）ベースラインの設定方法
⇒節電要請がなかった場合に想定される電力消費量の算定方法
（Ⅱ）需要削減量の測定方法
⇒評価対象とする時間区分やデータ計測単位等
（Ⅲ）契約のあり方
⇒節電失敗時の取扱　等



資源エネルギー庁　新エネルギー対策課
03-3501-4031

再生可能エネルギーの接続保留への緊急対応

平成２６年度補正予算案額　744.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 平成24年7月の固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電を中心に再生可能エネルギー発電設備の接続申込が急速に進んだ結果、電力各社で、想定していた受入可能量を超過し、又は超過するおそれのある状況が発生しました。このため、電力各社は、一定規模以上の系統への接続申込みへの回答を保留することを公表しました。

- このため、電力系統の専門家からなる第三者委員会による電力各社の受入可能量の徹底的な検証及び接続可能量の拡大施策の検討を踏まえ、固定価格買取制度の運用見直しに加え、
  （１）遠隔で出力制御を可能とする技術の確立
  （２）蓄電池の活用
  （３）原子力災害や津波の被災地における再生可能エネルギー導入を推進するための環境整備　等

受入可能量の拡大方策を緊急的に講ずる必要があります。

成果目標

- 再生可能エネルギーの系統受入可能量の拡大を図ることで、再生可能エネルギーの導入量拡大を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 →（補助）→ 民間団体等 →（補助（定額、1/2等））→ 民間団体等

事業イメージ

（１）遠隔で出力制御を可能とする技術の確立

電力会社の中央給電指令所から遠隔で再生可能エネルギー発電の出力を制御するための技術実証を行う。

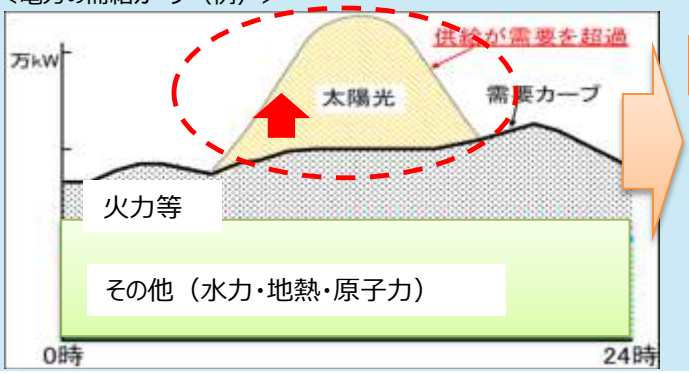
（２）蓄電池の活用

再生可能エネルギー発電事業者が太陽光発電等の出力を調整するための定置用蓄電池の導入を支援する。
また、電力会社が基幹系統に大規模蓄電池を設置して行う、再生可能エネルギーの受入可能量を拡大するための実証を支援する。

（３）福島等被災地における再エネインフラ整備に対する支援

被災３県（岩手県、宮城県、福島県）の原子力災害や津波被害を受けた被災地域において、自治体と連携し、再生可能エネルギー発電設備、送電線等の導入を支援する。

＜電力の需給カーブ（例）＞



＜主な対応方策＞

- 出力制御
- 蓄電池
- 送電網増強

資源エネルギー庁　新エネルギー対策課
03-3501-4031

再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業

平成２６年度補正予算案額　65.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、大規模風力発電及び太陽光発電の導入が急速に拡大することが見込まれており、今後、系統全体で余剰電力が発生することが指摘されています。
- 現在、余剰電力の調整は主に揚水発電により行われていますが、立地制約や建設期間等による制約が大きく、新設が困難な状況にあります。
- 蓄電池でも同様の機能を担うことができますが、現状では揚水発電の設置コスト（2.3万円/kWh）と比較してコストが高いことが課題となっています。
- このため、本事業では、揚水発電と同等の設置コストまで大幅に低減することを目標（※）とした蓄電池技術の高度化を行います。

（※）2020年に目標を達成できない場合、補助金の一部又は全部を返還することを条件としています。

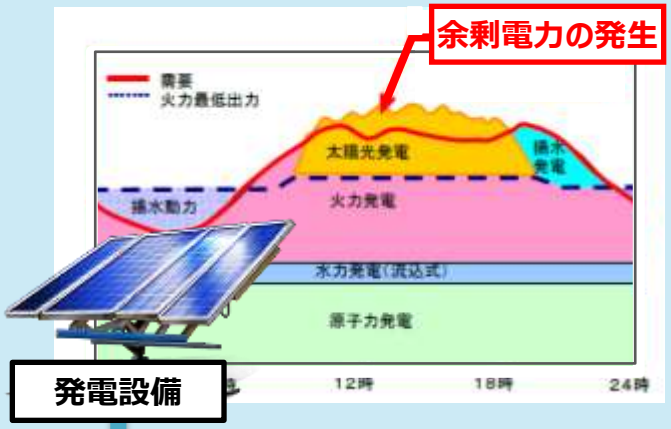
成果目標

- 蓄電池のコスト低減に向けた技術開発を加速させることにより、2020年に蓄電池の設置コストを2.3万円/kWhまで低減させることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 補助(3/4) → 民間企業等

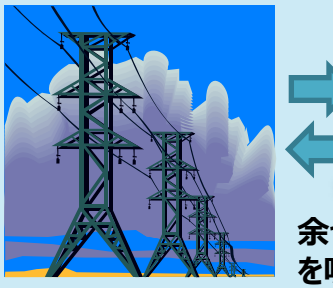
事業イメージ



再生可能エネルギー発電電力の大量導入により余剰電力が発生する。

発電設備

電力系統



余った電力を吸収

余剰電力対策用蓄電池の技術の高度化

経済的、技術的に利用可能な余剰電力対策用蓄電池の技術を高度化。

需要地

再生可能エネルギー大量導入による系統問題を解決

資源エネルギー庁　石油流通課
03-3501-1320

石油製品供給安定化促進支援事業

平成２６年度補正予算案額　74.8億円

事業の内容

事業目的・概要

（１）経営安定化促進支援事業

- サービスステーション（SS）は石油製品の構造的な需要減や後継者難等を背景に将来多くの廃業が見込まれる一方、石油サプライチェーンの最前線で石油製品の需要家への最終的な供給の役割を担うことが期待されています。このため、長期的な事業継続が可能なSSに対し、経営安定化に資する高効率計量機や省エネ型洗車機等の導入を支援します。

（２）石油製品供給安定化実証等事業

- 東日本大震災や豪雪災害の際における石油製品の供給に係る混乱を踏まえ、一定の地域におけるSSの在庫情報等を緊急時に網羅的かつ即時に把握するためのシステム構築等を支援します。

成果目標

- SSの経営基盤の強化により市町村毎にSSが１拠点以上存在する状況を確保することで、石油製品供給網の維持・強化を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 →（補助（定額））（1）（2）→ 民間団体等 →（補助（1/2））（1）→ 揮発油販売業者

事業イメージ

（１）経営安定化促進支援事業

高効率計量機や省エネ型洗車機等の導入

設備更新による運営コスト削減

経営基盤等を強化することで石油製品の安定供給を実現

（２）石油製品供給安定化実証等事業

石油コンビナート事業再編・強靭化等推進事業

資源エネルギー庁　石油精製備蓄課
03-3501-1993

平成２６年度補正予算案額　95.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 我が国のエネルギー供給と地域経済を支える石油コンビナート等の石油供給インフラは、二つの課題に直面しています。第一に、アジア諸国の石油コンビナートとの間での激しい国際競争であり、第二に、首都直下地震や南海トラフ地震等の未曾有の危機への備えです。

- このため、以下の取組を官民連携で推進します。

①製油所等の事業再編や設備最適化（設備廃棄・共用化等）といった、石油精製コストの低減や石油コンビナートの国際競争力強化につながる生産性向上投資。

②巨大地震発生時に石油の安定供給を早期に回復させるべく進める、製油所等における石油入出荷機能の被害最小化や地域間バックアップ能力の強化等に向けた強靭化（危機対応力強化）投資。

成果目標

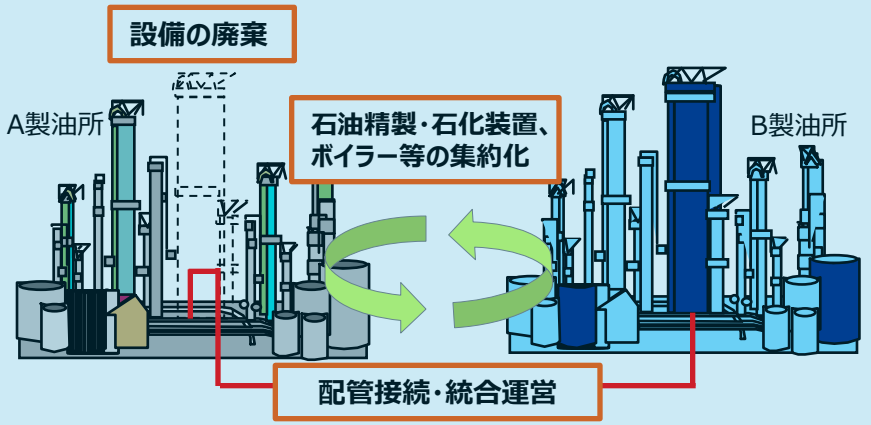
- 製油所全体の残油処理装置の装備率を平成28年度までに50%程度まで向上させるなど、石油コンビナート等の生産性と災害時対応力の向上を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

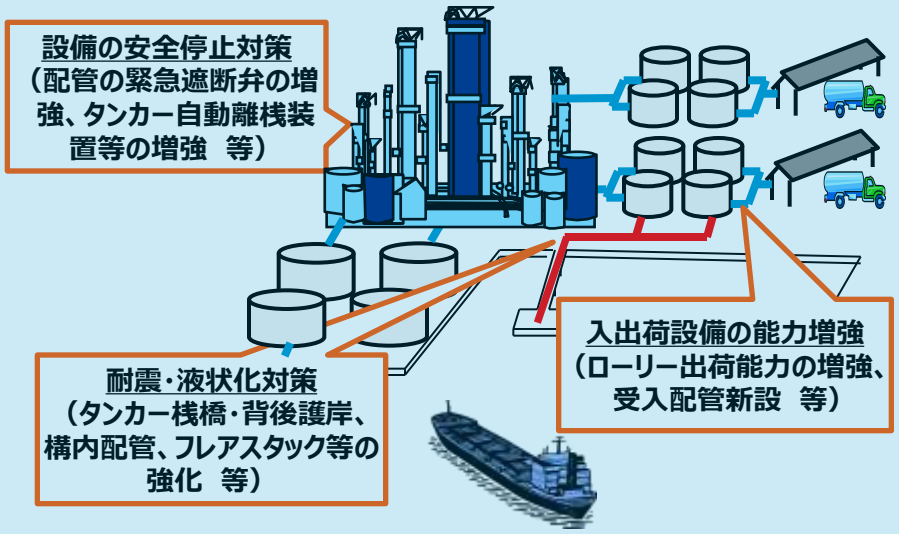
国 →（補助（定額））→ 民間団体等 →（補助（1/2,2/3））→ 石油精製業者等

事業イメージ

製油所等における「事業再編・設備最適化」等の生産性向上



製油所等における「 強靭化（危機対応力強化）」



資源エネルギー庁　石油流通課
03-3501-1320

灯油配送合理化促進支援事業

平成２６年度補正予算案額　30.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 灯油は暖房用・給湯用燃料として国民の生活にとって必要不可欠な物資の一つです。
- しかし、過疎地域においては、経営悪化によって、灯油配送を担ってきた地場サービスステーション（SS）の廃業が進むなど、供給側の問題から灯油の安定供給に支障をきたす地域が存在しています。
- また、豪雪・災害時には、老朽化したローリーの多くが稼動不能となり、灯油の供給不安が生じました。
- こうした問題に対応し、地域における灯油の安定供給を確保するため、過疎地・豪雪地においてSSを経営している事業者が行う灯油配送の合理化（老朽化した小型ローリーの大型化、配送用ローリーの共同所有、共同配送システムの導入等）を促進する取組を支援します。

成果目標

- 過疎地や豪雪地における約700箇所以上の拠点で灯油配送の合理化を促進する取組を支援することにより、灯油の安定供給を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助　　購入補助（2/3）

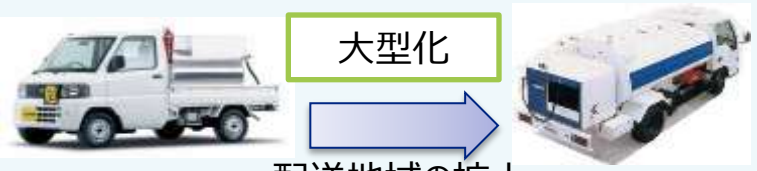
国 → 民間団体等 → 揮発油販売事業者等

・タンク容量が10KL未満の場合：補助上限400万円
・タンク容量が10KL以上の場合：補助上限1000万円

事業イメージ

事業目的・概要

事業例①：配送料の拡大による合理化



配送地域の拡大
⇒石油製品の安定供給

事業例②：共同所有による合理化

取得・維持コストの低減
⇒石油製品の安定供給

宅配

過疎地・豪雪地における確実な灯油配送を実現

資源エネルギー庁石油・天然ガス課
03-3501-1817

メタンハイドレート開発促進事業

平成２６年度補正予算案額　20.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 我が国周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートの商業化の実現に必要な技術整備等を世界に先駆けて行うことは、国内に有力な天然ガスの供給源を持つことにつながり、また、我が国として天然ガスの調達におけるバーゲニングパワーの強化にも貢献します。
- 「海洋基本計画」（平成25年4月閣議決定）等に基づき、表層型メタンハイドレートについては、これまでの取組も踏まえ、資源量把握に向けた取組を集中的に行うため、広域地質調査や地質サンプル取得等による必要なデータの取得を加速化します。

成果目標

- 表層型メタンハイドレートについて、複数海域での広域的な分布調査や有望な地点における掘削調査（10箇所程度）を加速させ、資源量把握に向けた取組を集中的に行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

事業イメージ

表層型メタンハイドレート

広域調査を実施する
調査船の例

詳細調査を実施する
無人探査機（AUV）の例

資源エネルギー庁　鉱物資源課
03-3501-9918

海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査事業

平成２６年度補正予算案額　8.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 我が国の競争力を支えるものづくり産業にとって、金属鉱物資源の安定供給確保は必要不可欠であり、海洋鉱物資源は、将来的な供給源として期待されます。
- こうした海洋鉱物資源開発を世界に先駆けて実現するため、技術的な共通課題である「採鉱（鉱石を掘る）」、「揚鉱（揚げる）」、「選鉱・製錬（金属を取り出す）」といった要素技術については、最も商業化に近いとされる海底熱水鉱床を対象として、これらの生産技術の開発を加速化し、他への応用について今後検討します。

成果目標

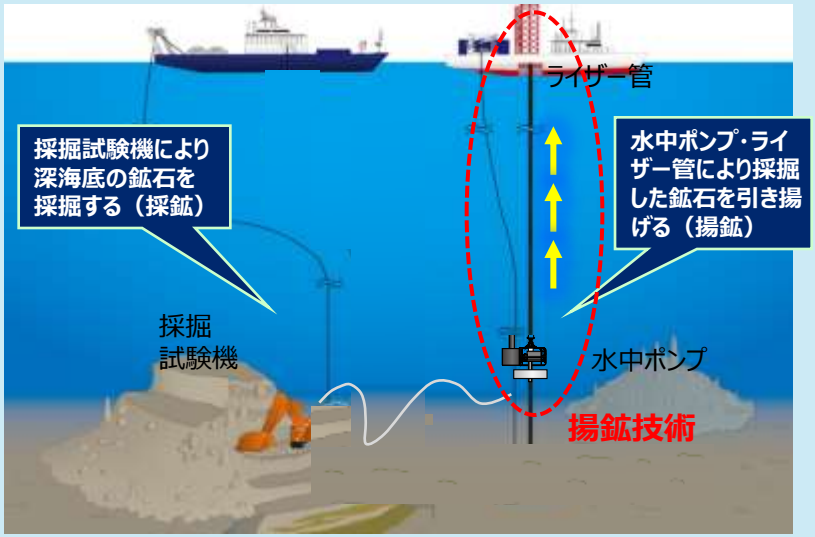
- 平成29年度のパイロット試験の実施に向けて、海底熱水鉱床の開発に必要な4つの技術（採鉱・揚鉱・選鉱・製錬）のうち、揚鉱技術について概念設計・試験を実施し、開発の加速を行うことを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

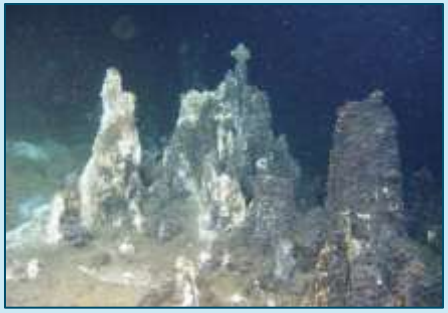
国 → 委託 → 民間企業等

事業イメージ

【採鉱・揚鉱イメージ図】



【海底熱水鉱床】



資源エネルギー庁　鉱物資源課
03-3501-9918

延伸大陸棚等資源開発促進事業費補助金

平成２６年度補正予算案額　10.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 我が国は、平成20年に大陸棚限界委員会に対して申請を行い、平成24年、委員会勧告により約31万平方キロの大陸棚延伸が認められました。
- このうち、平成26年9月に政令が制定された海域については、海洋資源開発等の主権的権利を有することとなりました。
- 新たに我が国固有の海洋権益となった延伸大陸棚等の海底には、海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト等の海洋鉱物資源の賦存が期待されるものの、まだ十分な探査が行われていません。
- このため、海洋地質情報の解析等により絞り込んだ有望海域について、実海域における高解像度地形調査、電磁探査等による精密資源調査等を行い、我が国の海洋鉱物資源の探査・開発の促進を目指します。

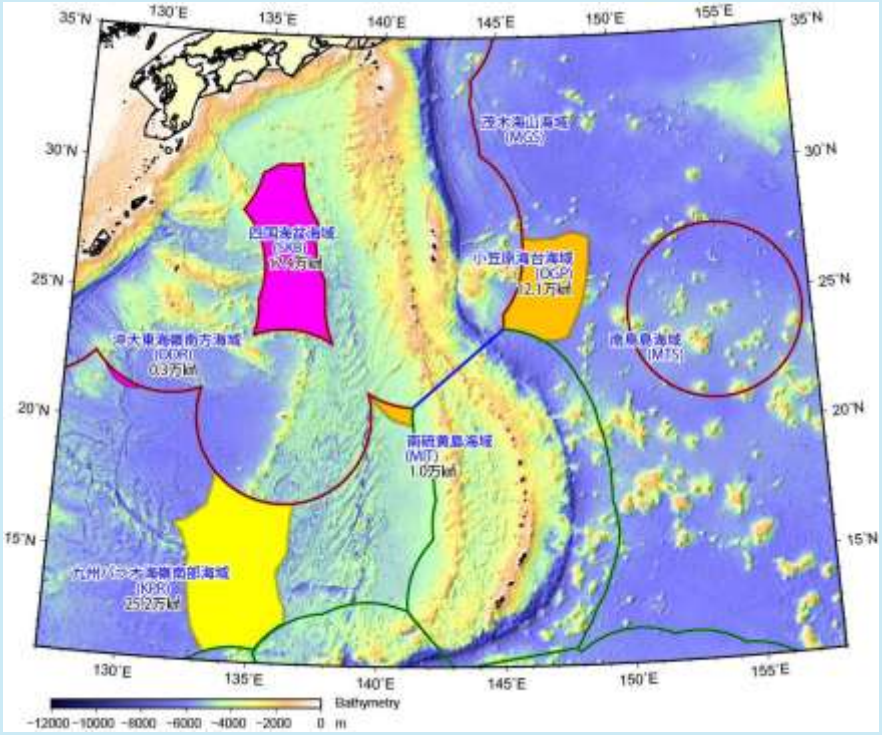
成果目標

- 民間船を活用した広域探査を5件程度実施し、我が国周辺海域における新規の有望鉱床の発見とともに、その資源量把握を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 補助（10/10） → 民間企業等

事業イメージ



限界委員会において認められた範囲のうち、平成26年9月に政令が制定された海域

限界委員会において認められた範囲

限界委員会において審査が先送りされた範囲

資源エネルギー庁　石油・天然ガス課
03-3501-1817

探鉱・資産買収等出資事業出資金

平成２６年度補正予算案額　98.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 燃料調達費の低減等に向けて、我が国の資源の低廉かつ安定的な供給の確保を実現すべく、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）を通じたリスクマネーの供給を強化することにより、我が国企業による石油・天然ガスの権益獲得等を強力に推進し、供給源の多角化を進めていきます。
- 具体的には、大規模な可採埋蔵量が期待されるとともに、中東情勢の不安定化の影響を受けにくく、かつ、我が国企業がオペレーターを務める石油探鉱事業の実施を強力に推進し、供給源の多角化を進めていきます。

成果目標

- 我が国の石油及び天然ガスの自主開発比率を引き上げるとともに、供給源の多角化により、資源の安定かつ低廉な供給を目指します。

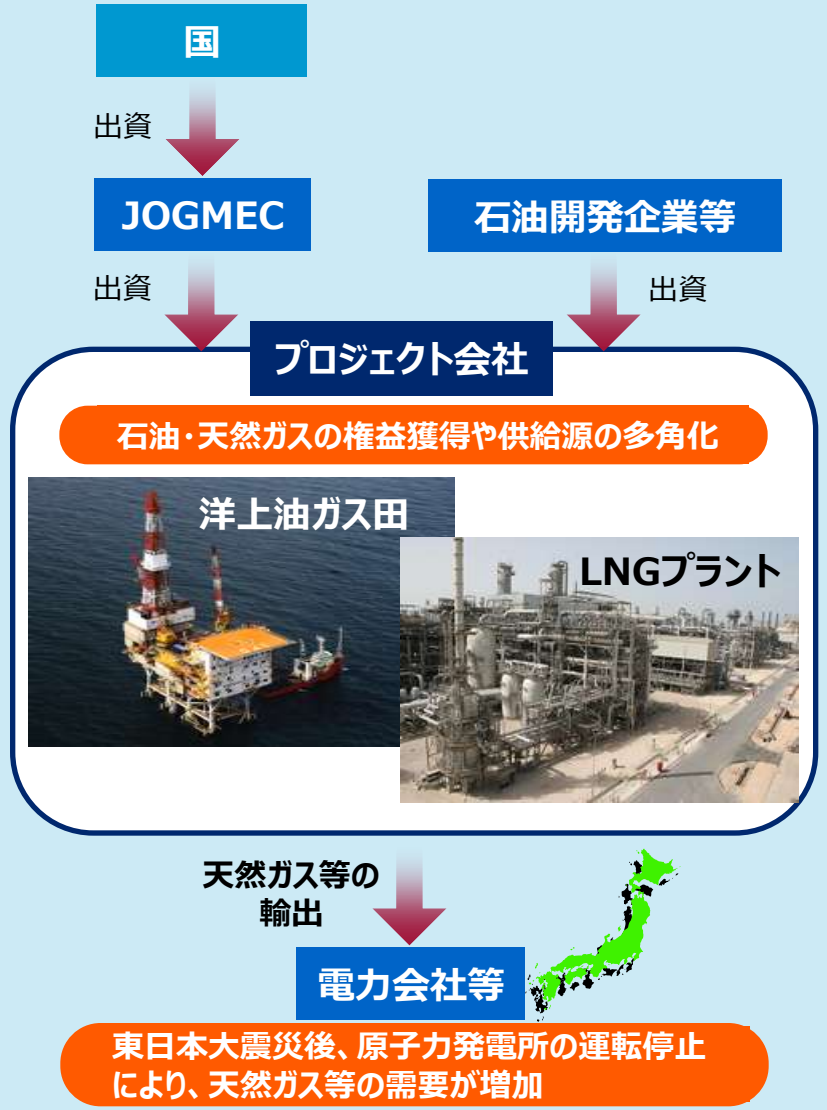
※平成25年度の国産を含む石油及び天然ガスの自主開発比率は23.3%

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 →（出資）→ JOGMEC →（出資）→ プロジェクト会社

資産買収５０％
探鉱７５％

事業イメージ



リサイクル優先レアメタル回収技術開発・実証

平成２６年度補正予算案額　1.0億円

産業技術環境局　リサイクル推進課
03-3501-4978
資源エネルギー庁　鉱物資源課
03-3501-9918

事業の内容

事業目的・概要

- 「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」の成立及び産構審・中環審合同会合における同法の議論を踏まえ、優先鉱種(Ta,Co,W,Nd,Dy)のリサイクルを推進するための技術開発事業及び実証事業を実施します。

A.技術開発事業

- 使用済小型家電製品等に含まれるレアメタル(Ta,Co)のリサイクルを行うことを目的として、①廃小型家電製品等から実装基板及び部品を破砕・分離・剥離・回収する技術、②回収後に目的元素を濃集・回収するための乾留・物理選別等による元素濃集・回収技術の開発を行います。

B.実証事業

- 今後排出の増加が見込まれる、次世代自動車の使用済リチウムイオン電池からのコバルトのリサイクルの拡大に向けた実証事業を補助します。また、自動車解体業者、自動車メーカー、製錬事業者等の連携協力による次世代自動車用使用済リチウムイオン電池のリサイクルシステムを構築します。

成果目標

- A：レアメタルの回収率の70%超達成を目指します。
- B：商業ベースで事業化した件数の4件達成を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → A.委託 / B.補助（1/2） → 民間企業等

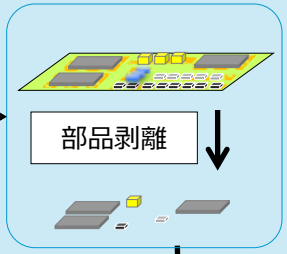
※B.については補助上限額は検討中。

事業イメージ

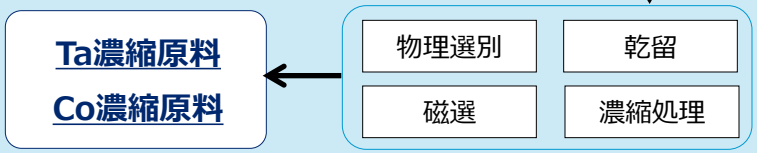
A.技術開発事業

①実装基板、部品を破砕・分離・剥離・回収する技術

使用済製品



②目的元素を濃集・回収するための技術



【開発目標(投入量に対する最終的な回収率)】 Ta 75%、Co 72%

B.実証事業

・次世代自動車の使用済リチウムイオン電池の回収システムの構築
・コバルトの再生技術の低コスト化・効率化を実施

資源エネルギー庁　石炭課
03-3501-1727

低品位炭利用促進技術開発等事業

平成２６年度補正予算案額　7.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 燃料調達コストの低減は喫緊の課題であり、低廉で安定したエネルギー資源の供給確保が不可欠となっている中、経済性、安定供給性に優れる石炭の重要性は一層高まっています。
- このため、輸送時の発火リスク等から現在ほとんど利用されていないものの、より低廉で資源ポテンシャルのある低品位炭を有効活用するための実証事業を加速化して行い、早期の実用化を行うことで、エネルギーコストの低減を図ります。
- 具体的には、①低品位炭から製造したスラリーによる発電実証や②低品位炭によるガス化技術について、プラント運用性、負荷変動時の変化率、燃焼特性、耐久性等など、商用化のためのトータルシステム構築に向けた技術開発実証を行います。

成果目標

- 石炭可採埋蔵量の50%を占める低品位炭を有効活用するため、多用途利用技術に係る実証機の連続運転1,000時間以上を複数回達成するなど、早期実用化に向けた取組を強力に推進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

① 低品位炭発電実証

国 → 交付金 → （独）新エネルギー・産業技術総合開発機構 → 補助（1/2） → 民間企業等

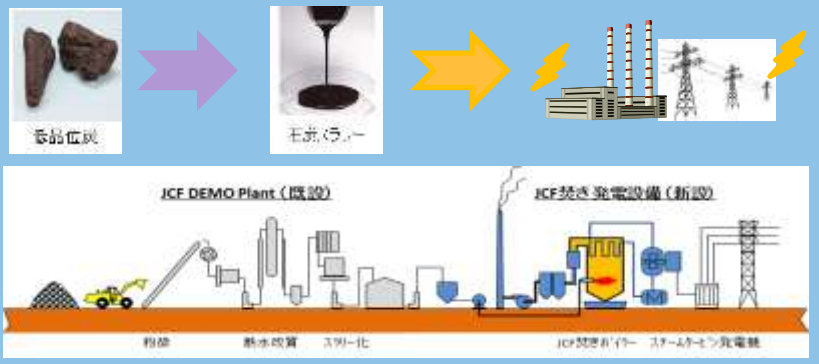
② 低品位炭ガス化多用途利用技術実証

国 → 補助（2/3） → 民間企業等

事業イメージ

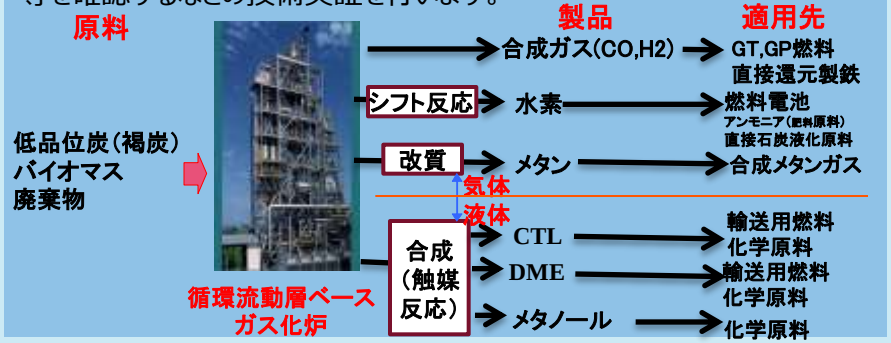
① 低品位炭発電実証

産炭国であるインドネシアにおいてスラリー発電の実証を行い、プラント運用性、負荷変動時の変化率、燃焼特性など、早期実用化に向けた技術的課題の解決を図ります。



② 低品位炭ガス化多用途利用技術実証

低品位炭をガス化して、燃料や化学原料として多用途利用するための技術の早期確立、商用化を目指し、実証機の長時間運転を行い、耐久性等を確認するなどの技術実証を行います。



代替フロン等排出削減先導技術実証支援事業

製造産業局　化学物質管理課
オゾン層保護等推進室
03-3501-4724

平成２６年度補正予算案額　1.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 代替フロン等４ガス（HFC,PFC,SF6,NF3）は、CO2の数千倍の温室効果を有する物質であり、その排出削減は地球温暖化対策として重要な課題です。
- このような状況を踏まえ、フロン排出抑制法において、主に業務用の冷凍空調機器等について、製品ごとに環境負荷の低い冷媒への転換に向けた目標を定めることとしています。
- このため、代替フロン等４ガスのうち、排出量に占める割合の高い冷凍空調分野を中心に、ノンフロン等製品の開発・普及を大きく加速させるため、指定製品制度における目標値を大きく超えた転換を可能とする製品等に関して、国の補助により機器の設置環境等が異なる場所における技術実証に係る支援を行い、より早期の転換を促進します。

成果目標

- 本事業を通じて、ノンフロン・低温室効果冷媒に転換した製品を早期に商業化し、フロン類からの転換によって当該製品を導入した事業所当たり１万トン-CO2の排出削減を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

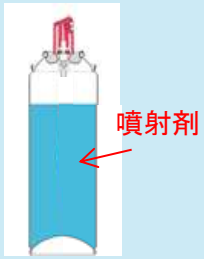
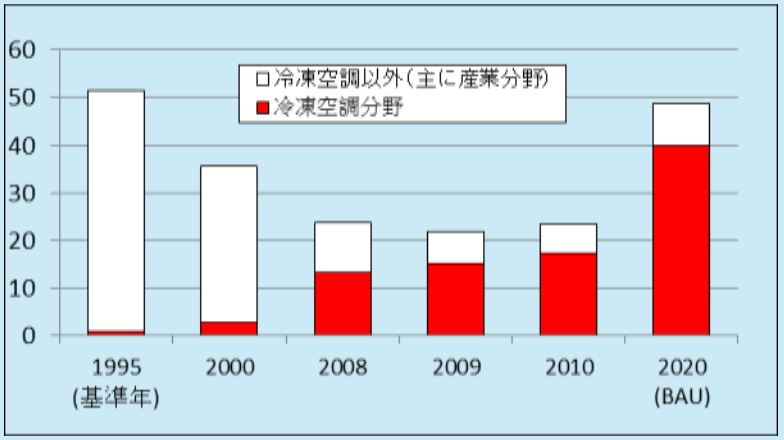
国 →（補助）→ 民間企業等 →（補助（1/2,1/3））→ 民間企業等

事業イメージ

フロン排出抑制法における指定製品の基準値を大幅に上回る製品や基準値を大幅に前倒しして達成する以下のような製品を中心に、先導的な実証事業を支援。

【超低温ノンフロン冷凍倉庫】

【低GWP噴射剤製品（ダストブロワー等）】



冷凍空調機器分野における代替フロン等3ガスの排出見通し（BAU）